

半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

電源開発株式会社

(701016)

第54期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

電源開発株式会社

目 次

	頁
第54期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	55
第6 【提出会社の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	79
当中間連結会計期間	81
前中間会計期間	83
当中間会計期間	85

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 垣 喜 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループ リーダー
木 村 英 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループ リーダー
木 村 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	276,908	291,892	305,417	569,854	594,375
経常利益（百万円）	30,858	45,748	38,235	44,446	57,093
中間(当期)純利益（百万円）	19,328	29,604	23,790	27,623	35,559
純資産額（百万円）	186,678	383,156	410,371	359,645	391,327
総資産額（百万円）	2,116,233	2,049,225	1,996,984	2,076,107	2,021,655
1株当たり純資産額（円）	2,644.18	2,760.34	2,956.42	2,590.00	2,818.04
1株当たり中間(当期)純利益（円）	273.78	213.27	171.39	304.88	255.01
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益（円）					
自己資本比率（%）	8.8	18.7	20.5	17.3	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	87,410	79,147	77,335	179,948	172,637
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	26,954	19,552	22,483	64,507	60,586
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	94,265	68,494	47,942	147,516	111,798
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高（百万円）	26,078	21,010	37,674	27,673	30,221
従業員数（人）	6,383	6,056	5,905	5,871	5,925

- (注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。
2 第52期については、平成15年12月18日に68,208千株の第三者割当による増資を行っております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
4 従業員数については、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	262,917	276,709	282,674	522,595	546,702
経常利益（百万円）	27,505	42,610	33,006	33,522	47,415
中間(当期)純利益（百万円）	17,559	28,233	21,348	21,718	31,266
資本金（百万円）	70,600	152,449	152,449	152,449	152,449
発行済株式総数（千株）	70,600	138,808	138,808	138,808	138,808
純資産額（百万円）	168,852	365,801	385,780	338,336	370,137
総資産額（百万円）	2,047,073	1,969,920	1,918,127	2,004,703	1,949,660
1株当たり純資産額（円）	2,391.68	2,635.31	2,779.25	2,437.04	2,666.19
1株当たり中間(当期)純利益（円）	248.72	203.40	153.80	240.25	224.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益（円）					
1株当たり中間 (年間)配当額（円）			30.00	38.98	60.00
自己資本比率（%）	8.3	18.6	20.1	16.9	19.0
従業員数（人）	2,556	2,172	2,129	2,386	2,144

(注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期については、平成15年12月18日に68,208千株の第三者割当による増資を行っております。

3 第52期は、新株に対して1株当たり17円22銭、旧株に対して1株当たり60円の配当を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

5 従業員数については、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社48社及び関連会社51社（平成17年9月30日現在）によって構成されており、主たる事業は「電気事業」です。「その他の事業」としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資するもの（電力周辺関連事業）と、当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行うもの（多角化事業）があります。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動等は次の通りです。

[電気事業]

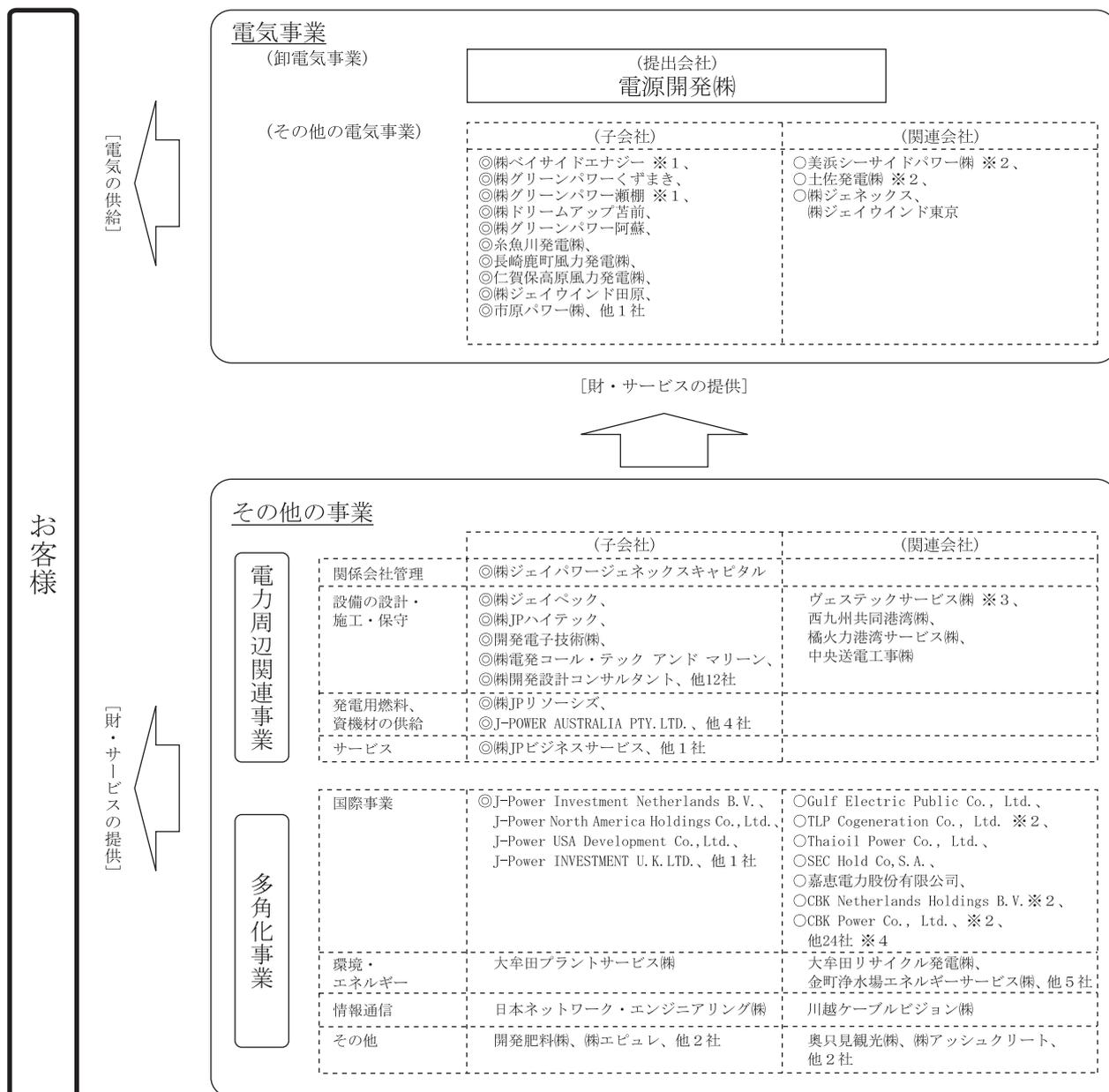
当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、非連結子会社であった(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚を新たに連結子会社に含めることとし、持分法非適用関連会社であった土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)を新たに持分法適用関連会社に含めております。

[その他の事業]

当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、持分法非適用関連会社であったTLP Cogeneration Co.,Ltd.、CBK Netherlands Holdings B.V.及びCBK Power Co.,Ltd.、他11社を新たに持分法適用関連会社に含めております。

以上の異動等を含めた当中間連結会計期間末における当社グループの状況を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

[事業系統図]



◎印：連結子会社 ○印：持分法適用関連会社 無印：非連結子会社もしくは持分法非適用関連会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

- 1 当中間連結会計期間より連結子会社としています。
- 2 当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としています。
- 3 (株)ウインドアルファは、平成17年7月1日よりヴェステックサービス(株)に社名変更しています。
- 4 国際事業の他24社には、持分法適用関連会社21社を含む。(持分法適用関連会社21社のうち、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を11社含む。)

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社及び持分法適用関連会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
<u>(連結子会社)</u>						
(株)ベイサイドエナジー	東京都 中央区	2,400	電気供給業等	100	兼任 無(6) 転籍 無 出向 無(1)	国内 P P S 向け発電プロジェクトへの投資・融資
(株)グリーンパワー瀬棚	北海道 久遠郡	100	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無(4) 転籍 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資
<u>(持分法適用関連会社)</u>						
土佐発電(株)	高知県 高知市	2,755	電気供給業等	45	兼任 無(2) 転籍 無 出向 無(1)	国内 I P P 向けプロジェクトへの投資
美浜シーサイドパワー(株)	東京都 中央区	490	電気供給業等	50	兼任 無(2) 転籍 無	国内 P P S 向け発電プロジェクトへの投資・融資
TLP Cogeneration Co.,Ltd.	タイ国	1,060 百万バーツ	電気供給業等	20	兼任 無(1) 転籍 無	海外 I P P プロジェクトへの 投資
CBK Netherlands Holdings B.V.	オランダ国	22 千ドル	海外投資管理等	50 (50)	兼任 無(2) 転籍 無	海外 I P P プロジェクトへの 投資・融資
CBK Power Co.,Ltd.	フィリピン国	137 百万ドル	水力発電事業の運営等	- [100]	兼任 無 転籍 無	海外 I P P プロジェクトへの 投資・融資
他11社						

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。
- 2 特定子会社に該当する子会社はありません。
- 3 役員の兼任等の欄における()内は、当社従業員が当該子会社及び関連会社の役員を兼任している者の人数です。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数(人)
電気事業	2,154
その他の事業	3,751
合計	5,905

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	2,129
---------	-------

(注) 1 「従業員数」は就業人員であり、出向人員等952人は含まれておりません。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格高騰の動きがみられたものの、企業収益が改善し、設備投資が増加する一方、企業部門の改善が家計部門にも波及し、雇用者所得の緩やかな増加を背景に個人消費が増加するなど、景気は緩やかながら回復基調を辿りました。

このような経済情勢の下、当中間連結会計期間の売上高（営業収益）は、卸電気事業（当社）の火力発電所の高稼働及びその他の電気事業では当中間連結会計期間より新規連結した㈱ベイサイドエナジー（平成17年4月運転開始）の売上を計上したこと等により、前中間連結会計期間に対し4.6%増加の3,054億17百万円となり、営業外収益を含む中間経常収益は、前中間連結会計期間に対し4.8%増加の3,082億17百万円となりました。

一方、営業費用は人件費他の減少はあったものの、火力発電所の燃料価格の高騰等による燃料費の増加、水力の修繕費の増加、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の減価償却の方法の変更による減価償却費の増加等により前中間連結会計期間に対し13.3%増加の2,509億10百万円となりました。なお、営業費用の増加要因には上記の通り減価償却方法を定額法から定率法へ変更したことなどによるものが含まれていますが、これは財務体質の強化にも資するものです。また、営業外費用については、支払利息の減少等により前中間連結会計期間に対し29.0%減少の190億72百万円となり、中間経常費用は、前中間連結会計期間に対し8.8%増加の2,699億82百万円となりました。

以上により、中間経常利益は前中間連結会計期間に対し16.4%減少の382億35百万円となり、濁水による濁水準備引当金の取崩し等を行なった結果、中間純利益は前中間連結会計期間に対し19.6%減少の237億90百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における事業のセグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去後）は次のとおりです。

濁水準備引当金は、電気事業第36条により定められており、豊濁水による収支の不均衡を是正することを目的に、豊水時に増加した収益を積み立てて濁水時にこれを取崩すものです。

（電気事業）

当中間連結会計期間におけるわが国の電力需要は、産業用需要においては緩やかな景気回復基調を背景に機械などを中心とした大口電力が堅調に推移し、民生用需要においても前年同期の水準を上回ったことから、僅かながら前期実績を上回りました。

当中間連結会計期間の卸電気事業（当社）の販売電力量は、水力・火力合計で前中間連結会計期間に対して1.4%増加の308億kWhとなりました。水力は前中間連結会計期間の豊水に対して当中間連結会計期間は濁水（出水率113% 92%）となり、前中間連結会計期間に対し18.8%減少の52億kWhとなりました。火力は発電所の高稼働により、前中間連結会計期間に対し6.8%増加の256億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、前中間連結会計期間の糸魚川発電㈱、仁賀保高原風力

発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき及び市原パワー(株)に加え、当中間連結会計期間は(株)ドリームアップ苫前他風力発電会社3社の通期稼働による増加、また、当中間連結会計期間より新規連結した(株)ベイサイドエナジーの販売電力量により、前中間連結会計期間に対し199.5%増加の8億kWhとなり、電気事業合計では、前中間連結会計期間に対し3.2%増加の316億kWhとなりました。

当中間連結会計期間の売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業（当社）の火力発電所の高稼働及びその他の電気事業の市原パワー(株)及び(株)ドリームアップ苫前他風力発電会社3社の通期稼働による増収、当中間連結会計期間より新規連結した(株)ベイサイドエナジーの売上等により前中間連結会計期間に対し3.7%増加の2,871億75百万円となりました。

一方、電気事業営業費用は人件費他の減少はあったものの、卸電気事業（当社）の火力発電所の燃料価格の高騰等による燃料費の増加、水力の修繕費の増加、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の減価償却の方法の変更による減価償却費の増加及び当中間連結会計期間より新規連結した(株)ベイサイドエナジー他その他の電気事業の営業費用の増加等により前中間連結会計期間に対し13.6%増加の2,305億31百万円となりました。

（その他の事業）

当中間連結会計期間の売上高（その他事業営業収益）は、当社の附帯事業営業収益の増加及び連結子会社のグループ外売上の増加等により前中間連結会計期間に対し21.0%増加の182億41百万円となりました。

一方、その他事業営業費用は当社の附帯事業営業費用の増加及び連結子会社のグループ外売上の増加に伴う売上原価の増加等により前中間連結会計期間に対し10.5%増加の203億78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により773億35百万円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として224億83百万円及び財務活動として479億42百万円の支出となり、前連結会計年度末残高302億21百万円及び連結範囲変更による増加高他5億43百万円等を加えた当中間連結会計期間末残高は376億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の内部留保の増加がありましたが、法人税等の支払額の増加等により前中間連結会計期間に対し18億11百万円（2.3%）減少の773億35百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力の建設工事及び当中間連結会計期間より新規連結した(株)ベイサイドエナジーの建設費の増加及びC B K水力プロジェクトへの出資等により前中間連結会計期間に対し29億30百万円（15.0%）増加の224億83百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還（デットアサンプションを含む）及び借入金等の返済による支出の増加等がありましたが、社債の発行による収入等により前中間連結会計期間に対し205億51百万円（30.0%）減少の479億42百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は、電気事業が大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績についてのみ記載しております。

(1) 需給実績

種別		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
発電電力量	水力発電電力量(百万kWh)	6,200	82.9
	火力発電電力量(百万kWh)	28,158	108.5
	他社受電電力量(百万kWh)	847	65.1
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	847	65.1
	合計(百万kWh)	34,358	102.8
損失電力量(百万kWh)		1,844	104.2
揚水発電電力量(百万kWh)		907	88.1
販売電力量(百万kWh)		31,607	103.2
出水率(%)		92	

- (注) 1 水力発電電力量には、風力発電電力量が含まれております。
 2 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計です。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力です。
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。
 5 平成17年度上半期出水率は、昭和49年度上半期から平成15年度上半期までの上半期の30ヶ年平均に対する比です。

(2) 販売実績

販売実績

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比(%)	
	電力量(百万kWh)	電力料・託送料 (百万円)	電力量	電力料・託送料
水力	5,239	71,481	81.9	97.7
火力	26,368	183,630	108.8	106.8
小計	31,607	255,112	103.2	104.0
託送		30,565		99.9
合計	31,607	285,677	103.2	103.6

- (注) 1 水力販売電力量及び電力料には、風力販売電力量及び電力料が含まれております。
 2 火力販売電力量及び電力料は、汽力販売電力量及び電力料と内燃力販売電力量及び電力料の合計です。
 3 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。

主要顧客別売上状況

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	電力料 (百万円)	託送料 (百万円)	売上高 (百万円)	割合 (%)	電力料 (百万円)	託送料 (百万円)	売上高 (百万円)	割合 (%)
中国電力㈱	58,008	2,058	60,067	21.7	57,075	2,057	59,133	20.6
東京電力㈱	47,432	9,593	57,026	20.6	48,485	9,590	58,076	20.2
関西電力㈱	47,781	5,921	53,703	19.4	50,039	5,898	55,938	19.5
九州電力㈱	26,155	1,795	27,951	10.1	28,612	1,813	30,426	10.6

- (注) 1 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。
 2 売上高は電力料と託送料の合計です。
 3 割合は電気事業営業収益に対する割合です。

3 【対処すべき課題】

当社は、水力・託送（送電線）契約について関係電力会社との間で料金引下げ改定を行うことで合意し、平成17年10月1日より新たな料金を適用しております。引下げ幅は年額ベースで水力・託送料金の9.1%に相当します。当社は、経営効率化への取り組み成果等をもって料金引下げ改定を行ったものでありますが、今後ともコスト削減により競争力を徹底強化し収益性の向上に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等について、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

5 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、技術開発センター及び管下の茅ヶ崎研究所（神奈川県茅ヶ崎市）、若松研究所（福岡県北九州市）を中心に行っており、安価で良質な電力を安定的に供給するため、既設設備の運用高度化や環境対策強化に資する研究開発に重点を置いております。さらに、これまで電気事業で培ってきた経験を生かして、資源・エネルギーや環境の分野における新事業のための研究開発にも取り組んでおります。特に、石炭ガス化高効率発電や風力発電電力系統安定化等、さらにフルMOX - ABWRの取り組みは、地球温暖化問題の対策にも寄与するものと位置づけております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、24億85百万円です。このうち電気事業に係る研究開発費は24億81百万円であり、その他の事業に係る研究開発費は4百万円です。

電気事業に係る主な研究開発は、次のとおりです。（一部、国等公的機関からの受託・補助を含みます。）

- ・コストダウン技術（劣化診断技術、運用・保守、設計・建設手法高度化技術など）
- ・改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX - ABWR）関連技術
- ・石炭火力高効率化技術（石炭ガス化技術、燃料電池用石炭ガス製造技術など）
- ・発電新技術（海水揚水発電技術、燃料電池発電技術、バイオマス石炭火力混焼技術、風力発電電力系統安定化等技術開発など）
- ・高度系統シミュレーション技術
- ・石炭灰有効利用技術
- ・環境対策技術（CO₂排出削減技術、貯水池環境保全技術など）
- ・地熱発電技術

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	138,808,000	138,808,000	東京証券取引所市場 第一部	
計	138,808,000	138,808,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		138,808		152,449		81,852

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレーアンドカンパニー （常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. （東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー）	9,007	6.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	8,711	6.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	6,748	4.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	6,350	4.57
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,315	4.55
ゴールドマン・サックス・インターナショナル （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K （東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ 森タワー）	3,919	2.82
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	3,048	2.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,129	1.53
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	2,102	1.51
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,082	1.50
計		50,415	36.32

（注）シュローダー投信投資顧問株式会社から平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、同年9月30日現在、同社グループの各投資運用会社が総数10,330,308株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質保有状況の確認ができないため、上記表には記載していません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,805,500	1,388,055	
単元未満株式	普通株式 1,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	138,808,000		
総株主の議決権		1,388,055	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が99株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	700		700	0.00
計		700		700	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,360	3,250	3,280	3,470	3,510	3,880
最低(円)	3,080	2,945	3,060	3,170	3,280	3,410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		1,912,397	93.3	1,848,467	92.6	1,890,001	93.5
電気事業固定資産	注 1,2,3	1,586,238		1,493,577		1,547,374	
水力発電設備		502,075		487,847		499,017	
汽力発電設備		716,348		651,256		686,072	
内燃力発電設備		10,374		17,733		10,071	
送電設備		280,911		265,110		276,661	
変電設備		42,872		39,884		41,605	
通信設備		10,191		9,373		9,985	
業務設備		23,465		22,370		23,961	
その他の固定資産	注2,3	27,715		26,278		27,877	
固定資産仮勘定		166,031		177,331		170,613	
建設仮勘定及び除却仮勘定		166,031		177,331		170,613	
投資その他の資産		132,412		151,279		144,135	
長期投資	注3	83,488		100,201		95,031	
繰延税金資産		46,116		46,964		46,150	
その他の投資等		2,882		4,114		2,954	
貸倒引当金(貸方)		74		0		1	
流動資産		136,827	6.7	148,516	7.4	131,654	6.5
現金及び預金		21,140		37,805		30,351	
受取手形及び売掛金		53,076		56,696		52,150	
短期投資		7,942		739		1,551	
たな卸資産		18,184		17,287		13,158	
繰延税金資産		5,143		5,220		5,083	
その他の流動資産		31,344		30,767		29,383	
貸倒引当金(貸方)		5		0		24	
合計		2,049,225	100.0	1,996,984	100.0	2,021,655	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		1,454,881	71.0	1,273,296	63.8	1,286,912	63.7
社債	注3	734,501		571,834		591,171	
長期借入金	注3	665,609		642,380		639,929	
退職給付引当金		48,914		45,606		45,729	
その他の引当金		393		387		460	
繰延税金負債		292		585		314	
その他の固定負債		5,169		12,503		9,307	
流動負債		208,790	10.2	310,500	15.5	340,405	16.8
1年以内に期限到来の 固定負債	注3	95,321		95,061		111,163	
短期借入金	注3	45,828		44,200		50,750	
コマーシャル・ペーパー		-		106,000		105,000	
支払手形及び買掛金		6,714		8,946		11,053	
未払税金		24,010		23,208		21,783	
その他の引当金		81		318		90	
その他の流動負債		36,832		32,766		40,562	
特別法上の引当金		1,218	0.0	1,725	0.1	1,798	0.1
湯水準備引当金		1,218		1,725		1,798	
負債合計		1,664,890	81.2	1,585,522	79.4	1,629,115	80.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,178	0.1	1,089	0.1	1,212	0.0
(資本の部)							
資本金		152,449	7.5	152,449	7.6	152,449	7.6
資本剰余金	注5	81,849	4.0	81,849	4.1	81,849	4.1
利益剰余金		146,165	7.1	167,137	8.4	152,121	7.5
其他有価証券評価差額金		4,904	0.2	8,953	0.4	6,207	0.3
為替換算調整勘定		2,212	0.1	15	0.0	1,299	0.1
自己株式		-	-	2	0.0	1	0.0
資本合計		383,156	18.7	410,371	20.5	391,327	19.4
合計		2,049,225	100.0	1,996,984	100.0	2,021,655	100.0

【中間連結損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間 連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		当中間 連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 の要約連結 損益計算書 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		区分	注記 番号	前中間 連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		当中間 連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 の要約連結 損益計算書 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注1	221,374	75.8	250,910	82.2	482,489	81.2	営業収益		291,892	100.0	305,417	100.0	594,375	100.0
電気事業営業費用		202,940		230,531		431,678		電気事業営業 収益		276,817		287,175		547,960	
その他事業営業 費用		18,434		20,378		50,810		その他事業営業 収益		15,074		18,241		46,414	
営業利益		(70,518)	(24.2)	(54,506)	(17.8)	(111,885)	(18.8)								
営業外費用		26,846	9.2	19,072	6.2	58,673	9.9	営業外収益		2,076	0.7	2,800	0.9	3,880	0.7
支払利息		24,290		17,296		50,881		受取配当金		808		1,341		1,241	
持分法による 投資損失		-		-		1,311		受取利息		391		328		846	
その他の営業外 費用	注2	2,555		1,775		6,479		持分法による投資 利益		87		386		-	
中間(当期)経常費用 合計		248,220	85.0	269,982	88.4	541,162	91.1	その他の営業外 収益		788		744		1,792	
中間(当期)経常収益 合計		293,968	100.7	308,217	100.9	598,255	100.7								
中間(当期)経常利益		45,748	15.7	38,235	12.5	57,093	9.6								
過水準備金引当 又は取崩し		528	0.2	73	0.0	1,108	0.2								
過水準備金引当		528		-		1,108									
過水準備引当金取 崩し(貸方)		-		73		-									
税金等調整前 中間(当期)純利益		45,219	15.5	38,308	12.5	55,984	9.4								
法人税、住民税 及び事業税		17,429	6.0	16,814	5.5	22,909	3.8								
法人税等調整額		1,807	0.6	2,244	0.8	2,511	0.4								
少数株主利益 又は少数株主損失		7	0.0	51	0.0	27	0.0								
中間(当期)純利益		29,604	10.1	23,790	7.8	35,559	6.0								

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		81,849	81,849	81,849
資本剰余金中間期末(期末)残高		81,849	81,849	81,849
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		123,213	152,121	123,213
利益剰余金増加高		29,914	23,977	35,870
中間(当期)純利益		29,604	23,790	35,559
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		137		137
新規持分法適用による増加高		173	187	173
利益剰余金減少高		6,962	8,960	6,962
配当金		5,410	8,328	5,410
役員賞与		132	162	132
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		1,420	400	1,420
新規持分法適用による減少高			69	
利益剰余金中間期末(期末)残高		146,165	167,137	152,121

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		45,219	38,308	55,984
減価償却費		61,763	67,154	125,339
減損損失		1,848	123	1,959
固定資産除却損		1,651	621	3,748
退職給付引当金の減少額		631	123	3,817
湯水準備引当金の増加 ・減少()額		528	73	1,108
受取利息及び受取配当金		1,200	1,670	2,087
支払利息		24,290	17,296	50,881
売上債権の増加額		1,098	2,621	2,874
たな卸資産の増加額		6,527	4,220	1,471
仕入債務の増加・減少 ()額		11,503	10,781	1,151
持分法による投資利益() ・投資損失		87	386	1,311
その他		3,691	5,203	6,808
小計		110,562	108,833	238,042
利息及び配当金の受取額		859	1,579	1,857
利息の支払額		25,057	18,529	51,940
法人税等の支払額		7,217	14,546	15,322
営業活動による キャッシュ・フロー		79,147	77,335	172,637
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		18,709	22,048	57,825
工事費負担金等による収入		1,860	4,467	4,386
固定資産の売却による収入		276	1,003	543
投融資による支出		2,730	5,508	19,952
投融資の回収による収入		1,049	1,392	13,678
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		8		8
その他		1,306	1,789	1,424
投資活動による キャッシュ・フロー		19,552	22,483	60,586

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の発行による収入			99,584	89,952
社債の償還による支出		60,250	135,420	279,910
長期借入れによる収入		70,135	21,187	73,600
長期借入金の返済による支出		37,520	19,262	64,497
短期借入れによる収入		84,258	72,853	198,485
短期借入金の返済による支出		79,598	79,504	188,902
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		122,999	291,997	348,994
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		163,000	291,000	284,000
配当金の支払額		5,410	8,307	5,410
少数株主への配当金の支払額		108	71	108
その他			1	1
財務活動による キャッシュ・フロー		68,494	47,942	111,798
現金及び現金同等物に係る 換算差額		40	196	17
現金及び現金同等物の増加・ 減少()額		8,940	7,106	270
現金及び現金同等物の期首残高		27,673	30,221	27,673
連結範囲の変更による 現金及び現金同等物増加額		2,276	346	2,276
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	注1	21,010	37,674	30,221

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 18社 連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。 なお、平成16年4月1日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行いました。この結果、連結子会社のうち、電発ホールディング・カンパニー(株)は当社に吸収合併し、電発産業(株)は、(株)開発計算センターを合併し(株)JPビジネスサービスに、開発工事(株)は、(株)電発環境緑化センターの補償部門、開発電気(株)の水力・送電・変電部門を吸収し(株)JPハイテックに、開発電気(株)は、(株)電発環境緑化センターの環境緑化部門と(株)電発コール・テックアンド マリーンの発電所揚運炭・石炭海上輸送部門を吸収し(株)ジェイベックに社名変更いたしました。(株)電発環境緑化センターは、上記再編に伴い、平成16年4月5日に解散決議を行い、平成16年6月14日付で清算終了しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ジェイパワージェネックスキャピタルを連結子会社に含めました。</p> <p>なお、持分法非適用の関連会社であった(株)ドリームアップ苫前は、平成16年7月27日に苫前町保有の同社株式を取得したことにより、当中間連結会計期間末に当社の連結子会社となっております。</p>	<p>連結子会社 20社 連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。 なお、当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の計2社を連結子会社に含めました。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。</p>	<p>連結子会社 18社 連結子会社名は「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。 なお、平成16年4月1日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行いました。この結果、連結子会社のうち、電発ホールディング・カンパニー(株)は当社に吸収合併し、電発産業(株)は、(株)開発計算センターを合併し(株)JPビジネスサービスに、開発工事(株)は、(株)電発環境緑化センターの補償部門、開発電気(株)の水力・送電・変電部門を吸収し(株)JPハイテックに、開発電気(株)は、(株)電発環境緑化センターの環境緑化部門と(株)電発コール・テックアンド マリーンの発電所揚運炭・石炭海上輸送部門を吸収し(株)ジェイベックに社名変更いたしました。(株)電発環境緑化センターは、上記再編に伴い、平成16年4月5日に解散決議を行い、平成16年6月14日付で清算終了しております。</p> <p>また、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ジェイパワージェネックスキャピタルを連結子会社に含めました。</p> <p>なお、持分法非適用の関連会社であった(株)ドリームアップ苫前は、平成16年7月27日に苫前町保有の同社株式を取得したことにより、当連結会計年度に当社の連結子会社となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。</p>		<p>連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用関連会社12社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表に与える影響に重要性が増した(株)ジェネックスを持分法適用の関連会社に含めました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち(株)ジェネックスを除く11社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社31社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、TLP Cogeneration Co.,Ltd.、CBK Netherlands Holdings B.V.及びCBK Power Co.,Ltd.他11社の計16社を持分法適用の関連会社に含めました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち(株)ジェネックス、土佐発電(株)及び美浜シーサイドパワー(株)を除く28社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社15社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結財務諸表に与える影響に重要性が増した(株)ジェネックスを持分法適用の関連会社に含めました。また、Gulf Electric Public Co.,Ltd.傘下では、タイ国カエンコイ地区におけるガス火力発電事業の参画により設立したGulf Energy Co.,Ltd.、Gulf IPP Co.,Ltd.、及びGulf Cogeneration Co.,Ltd.他2社のプラントサービス会社として設立したSPP General Services Co.,Ltd.を持分法適用の関連会社に含めました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち(株)ジェネックスを除く14社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.(旧 EPDC(Australia)Pty.Ltd.)、糸魚川発電㈱及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を除きすべて中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.(旧 EPDC(Australia)Pty.Ltd.)及びJ-Power Investment Netherlands B.V.の中間決算日は6月30日、糸魚川発電㈱の中間決算日は8月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.、糸魚川発電㈱及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を除きすべて中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.及びJ-Power Investment Netherlands B.V.の中間決算日は6月30日、糸魚川発電㈱の中間決算日は8月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.(旧 EPDC(Australia)Pty.Ltd.)、糸魚川発電㈱及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.(旧 EPDC(Australia)Pty.Ltd.)及びJ-Power Investment Netherlands B.V.の決算日は12月31日、糸魚川発電㈱の決算日は2月28日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ 長期投資(その他有価証券) 時価のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ハ 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>ニ たな卸資産 ・評価基準 原価法によっております。 ・評価方法 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ 長期投資(その他有価証券) 時価のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ハ 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>ニ たな卸資産 ・評価基準 原価法によっております。 ・評価方法 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ 長期投資(その他有価証券) 時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ハ 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>ニ たな卸資産 ・評価基準 原価法によっております。 ・評価方法 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。 <p>また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>□ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。 <p>また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>□ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当社は従来、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却の方法を定額法によっておりましたが、当中間連結会計期間よりこれを定率法に変更しております。</p> <p>両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。 <p>また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>□ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>法によっておりました。</p> <p>平成17年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。</p> <p>この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図ることといたしました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して、当中間連結会計期間における電気事業営業費用は7,125百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、上記会計方針の変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金 の元利金支払額</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金 の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金 の元利金支払額、 外貨建債権の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金 の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金 の元利金支払額、 外貨建債権の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金 の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>二 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>二 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>二 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。これ により、税金等調整前中間純利益 は、1,848百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。これによ り、税金等調整前当期純利益は、 1,959百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>前連結会計年度に、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことを踏まえ、当社の国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業等を電気事業営業収益及び電気事業営業費用からその他事業営業収益及びその他事業営業費用に変更しました。この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、その他事業営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、その他事業営業費用が95百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、95百万円減少しております。</p> <p>当中間連結会計期間より、連結子会社に含めた仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき及び(株)ドリームアップ苫前の風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産 - 水力発電設備」に計上しております。</p>	<p>連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原及び(株)ドリームアップ苫前の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産 - 水力発電設備」に計上しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、その他事業営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、その他事業営業費用が197百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、197百万円減少しております。</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社に含めた仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原及び(株)ドリームアップ苫前の風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産 - 水力発電設備」に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	101,438百万円	102,824百万円	102,862百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	1,963,092百万円	2,072,427百万円	2,013,443百万円
3 担保資産及び担保付債務			
(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。 社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。) うち内債 外債	764,501百万円 662,110百万円 102,391百万円	419,421百万円	544,841百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債		335,330百万円	274,960百万円
(2) 親会社が関連会社の借入金等の担保に供している資産 長期投資		142百万円	125百万円
(3) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しております。 電気事業固定資産 その他の固定資産	10,747百万円	8,547百万円 2,532百万円	8,812百万円 3,685百万円
上記物件に係る債務 長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含みます。) 短期借入金	6,804百万円 680百万円	6,695百万円 900百万円	7,396百万円 1,800百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
4 偶発債務			
(1) 保証債務			
イ 以下の会社の金融 機関からの借入金に 対する保証債務			
土佐発電(株)		4,046百万円	3,195百万円
(株)グリーンパワー郡 山布引		3,300百万円	3,300百万円
エクアドル資源ファ イナンス(株)	606百万円	617百万円	586百万円
Roi-Et Green Co.,Ltd.	302百万円	277百万円	289百万円
奥只見観光(株)	222百万円	233百万円	251百万円
苅田エコプラント(株)	175百万円	156百万円	166百万円
川越ケーブルビジョ ン(株)	175百万円	75百万円	129百万円
(株)J P エンタープラ イズ	177百万円	5百万円	17百万円
(旧 (株)共益旅行 平 成16年5月1日社名変 更)			
(株)グリーンパワー瀬 棚			950百万円
ロ 従業員の持ち家財 形融資等による金融 機関からの借入金に 対する保証債務	5,882百万円	5,523百万円	5,823百万円
ハ P F I 事業に係る 履行保証保険契約に 対する保証債務			
江戸川ウォーター サービス(株)		44百万円	44百万円
計	7,542百万円	14,279百万円	14,754百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
(2) 社債の債務履行引受 契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、 下記金融機関との間に金 融商品に係る会計基準に おける経過措置を適用し た債務履行引受契約を締 結し、債務の履行を委任 しました。しかし、社債 権者に対する当社の社債 償還義務は社債償還完了 時まで存続します。</p> <p>政府保証第19回電源開 発債券(引受先 (株)みず ほコーポレート銀行) 15,070百万円 政府保証第21回電源開 発債券(引受先 (株)ユー エフジェイ銀行他) 20,050百万円 政府保証第28回電源開 発債券(引受先 (株)東京 三菱銀行) 50,250百万円</p>	<p>次の社債については、 下記金融機関との間に金 融商品に係る会計基準に おける経過措置を適用し た債務履行引受契約を締 結し、債務の履行を委任 しました。しかし、社債 権者に対する当社の社債 償還義務は社債償還完了 時まで存続します。</p> <p>政府保証第28回電源開 発債券(引受先 (株)東京 三菱銀行) 50,250百万円 ち号第27回電源開発債 券(適格機関投資家限 定)(引受先 (株)みずほ コーポレート銀行) 15,000百万円 ち号第28回電源開発債 券(適格機関投資家限 定)(引受先 (株)三井住 友銀行) 14,430百万円 ち号第29回電源開発債 券(適格機関投資家限 定)(引受先 農林中央 金庫) 14,530百万円 政府保証第30回電源開 発債券(引受先 (株)東京 三菱銀行) 50,000百万円 ち号第30回電源開発債 券(適格機関投資家限 定)(引受先 (株)ユーエ フジェイ銀行) 8,000百万円</p>	<p>次の社債については、 下記金融機関との間に金 融商品に係る会計基準に おける経過措置を適用し た債務履行引受契約を締 結し、債務の履行を委任 しました。しかし、社債 権者に対する当社の社債 償還義務は社債償還完了 時まで存続します。</p> <p>政府保証第21回電源開 発債券(引受先 (株)ユー エフジェイ銀行他) 20,050百万円 政府保証第28回電源開 発債券(引受先 (株)東京 三菱銀行) 50,250百万円 ち号第27回電源開発債 券(適格機関投資家限 定)(引受先 (株)みずほ コーポレート銀行) 15,000百万円 ち号第28回電源開発債 券(適格機関投資家限 定)(引受先 (株)三井住 友銀行) 14,430百万円 ち号第29回電源開発債 券(適格機関投資家限 定)(引受先 農林中央 金庫) 14,530百万円 政府保証第30回電源開 発債券(引受先 (株)東京 三菱銀行) 50,000百万円 ち号第30回電源開発債 券(適格機関投資家限 定)(引受先 (株)ユーエ フジェイ銀行) 8,000百万円</p>

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
		ち号第33回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱ユーエフジェイ銀行) 6,200百万円 ち号第34回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱東京三菱銀行) 16,500百万円 政府保証第27回電源開発債券(引受先 ㈱三井住友銀行) 40,000百万円 政府保証第32回電源開発債券(引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円 政府保証第33回電源開発債券(引受先 ㈱東京三菱銀行) 30,000百万円 政府保証第31回電源開発債券(引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 50,420百万円	ち号第33回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱ユーエフジェイ銀行) 6,200百万円 ち号第34回電源開発債券(適格機関投資家限定)(引受先 ㈱東京三菱銀行) 16,500百万円 政府保証第27回電源開発債券(引受先 ㈱三井住友銀行) 40,000百万円 政府保証第32回電源開発債券(引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円
計	85,370百万円	335,330百万円	274,960百万円
5 資本剰余金	資本剰余金について、中間連結貸借対照表と中間貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。 中間貸借対照表上の資本剰余金 81,852百万円 連結子会社合併に伴う合併差益の消去(電発ホールディング・カンパニー㈱) 2百万円 中間連結貸借対照表上の資本剰余金 81,849百万円	資本剰余金について、中間連結貸借対照表と中間貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。 中間貸借対照表上の資本剰余金 81,852百万円 連結子会社合併に伴う合併差益の消去(電発ホールディング・カンパニー㈱) 2百万円 中間連結貸借対照表上の資本剰余金 81,849百万円	資本剰余金について、連結貸借対照表と貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。 貸借対照表上の資本剰余金 81,852百万円 連結子会社合併に伴う合併差益の消去(電発ホールディング・カンパニー㈱) 2百万円 連結貸借対照表上の資本剰余金 81,849百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																	
1 営業費用の内訳	<p>「電気事業営業費用」の内訳は、下記のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>18,597</td> <td>13,836</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>54,396</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>19,116</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>15,621</td> <td>6,638</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>12,521</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>減価償却 費</td> <td>60,247</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,438</td> <td>6,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,940</td> <td>28,560</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)	人件費	18,597	13,836	燃料費	54,396		修繕費	19,116	503	委託費	15,621	6,638	租税公課	12,521	386	減価償却 費	60,247	1,048	その他	22,438	6,146	合計	202,940	28,560	<p>「電気事業営業費用」の内訳は、下記のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>14,944</td> <td>10,120</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>73,761</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>22,787</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>14,069</td> <td>4,251</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>14,976</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>減価償却 費</td> <td>65,550</td> <td>1,285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,441</td> <td>5,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,531</td> <td>22,020</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)	人件費	14,944	10,120	燃料費	73,761		修繕費	22,787	507	委託費	14,069	4,251	租税公課	14,976	277	減価償却 費	65,550	1,285	その他	24,441	5,577	合計	230,531	22,020	<p>「電気事業営業費用」の内訳は、下記のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>33,764</td> <td>24,177</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>116,622</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>47,452</td> <td>1,402</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>34,000</td> <td>12,042</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>24,974</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>減価償却 費</td> <td>122,016</td> <td>2,386</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52,846</td> <td>16,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,678</td> <td>57,299</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)	人件費	33,764	24,177	燃料費	116,622		修繕費	47,452	1,402	委託費	34,000	12,042	租税公課	24,974	618	減価償却 費	122,016	2,386	その他	52,846	16,671	合計	431,678	57,299
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)																																																																																		
人件費	18,597	13,836																																																																																		
燃料費	54,396																																																																																			
修繕費	19,116	503																																																																																		
委託費	15,621	6,638																																																																																		
租税公課	12,521	386																																																																																		
減価償却 費	60,247	1,048																																																																																		
その他	22,438	6,146																																																																																		
合計	202,940	28,560																																																																																		
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)																																																																																		
人件費	14,944	10,120																																																																																		
燃料費	73,761																																																																																			
修繕費	22,787	507																																																																																		
委託費	14,069	4,251																																																																																		
租税公課	14,976	277																																																																																		
減価償却 費	65,550	1,285																																																																																		
その他	24,441	5,577																																																																																		
合計	230,531	22,020																																																																																		
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち販 売費・一 般管理費 (百万円)																																																																																		
人件費	33,764	24,177																																																																																		
燃料費	116,622																																																																																			
修繕費	47,452	1,402																																																																																		
委託費	34,000	12,042																																																																																		
租税公課	24,974	618																																																																																		
減価償却 費	122,016	2,386																																																																																		
その他	52,846	16,671																																																																																		
合計	431,678	57,299																																																																																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 減損損失	<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております（電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については管理部門別又は地点別）。</p> <p>この他、使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,672百万円）としてその他の営業外費用に計上しております。その内訳は土地723百万円、建物及び構築物921百万円、その他27百万円であります。</p> <p>当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。</p> <p>なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>		<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております（電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については管理部門別又は地点別）。</p> <p>この他、使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,782百万円）としてその他の営業外費用に計上しております。その内訳は土地748百万円、建物及び構築物1,002百万円、その他31百万円であります。</p> <p>当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。</p> <p>なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	21,140百万円	37,805百万円	30,351百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130百万円	130百万円	130百万円
現金及び現金同等物	21,010百万円	37,674百万円	30,221百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>8,472</td> <td>5,266</td> <td>3,205</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>2,028</td> <td>1,074</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,501</td> <td>6,341</td> <td>4,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	8,472	5,266	3,205	その他の固定資産	2,028	1,074	953	合計	10,501	6,341	4,159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>7,961</td> <td>6,188</td> <td>1,772</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>2,933</td> <td>1,044</td> <td>1,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,894</td> <td>7,233</td> <td>3,661</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	7,961	6,188	1,772	その他の固定資産	2,933	1,044	1,888	合計	10,894	7,233	3,661	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>8,370</td> <td>5,862</td> <td>2,508</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>2,079</td> <td>1,076</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,450</td> <td>6,939</td> <td>3,511</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	8,370	5,862	2,508	その他の固定資産	2,079	1,076	1,002	合計	10,450	6,939	3,511
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
電気事業固定資産	8,472	5,266	3,205																																															
その他の固定資産	2,028	1,074	953																																															
合計	10,501	6,341	4,159																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
電気事業固定資産	7,961	6,188	1,772																																															
その他の固定資産	2,933	1,044	1,888																																															
合計	10,894	7,233	3,661																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
電気事業固定資産	8,370	5,862	2,508																																															
その他の固定資産	2,079	1,076	1,002																																															
合計	10,450	6,939	3,511																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,051百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,159百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,108百万円	1年超	2,051百万円	合計	4,159百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,864百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,661百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,796百万円	1年超	1,864百万円	合計	3,661百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,511百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,054百万円	1年超	1,456百万円	合計	3,511百万円																														
1年内	2,108百万円																																																	
1年超	2,051百万円																																																	
合計	4,159百万円																																																	
1年内	1,796百万円																																																	
1年超	1,864百万円																																																	
合計	3,661百万円																																																	
1年内	2,054百万円																																																	
1年超	1,456百万円																																																	
合計	3,511百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,139百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,139百万円	減価償却費相当額	1,139百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,162百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,162百万円	減価償却費相当額	1,162百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,279百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,279百万円	減価償却費相当額	2,279百万円																																				
支払リース料	1,139百万円																																																	
減価償却費相当額	1,139百万円																																																	
支払リース料	1,162百万円																																																	
減価償却費相当額	1,162百万円																																																	
支払リース料	2,279百万円																																																	
減価償却費相当額	2,279百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>76</td> <td>48</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76</td> <td>48</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定資産	76	48	27	合計	76	48	27	1年内	20百万円	1年超	32百万円	合計	52百万円	受取リース料	10百万円	減価償却費	6百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>83</td> <td>54</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83</td> <td>54</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定資産	83	54	28	合計	83	54	28	1年内	23百万円	1年超	26百万円	合計	49百万円	受取リース料	11百万円	減価償却費	7百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>75</td> <td>50</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75</td> <td>50</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	75	50	24	合計	75	50	24	1年内	20百万円	1年超	28百万円	合計	49百万円	受取リース料	21百万円	減価償却費	13百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
その他の 固定資産	76	48	27																																																																	
合計	76	48	27																																																																	
1年内	20百万円																																																																			
1年超	32百万円																																																																			
合計	52百万円																																																																			
受取リース料	10百万円																																																																			
減価償却費	6百万円																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
その他の 固定資産	83	54	28																																																																	
合計	83	54	28																																																																	
1年内	23百万円																																																																			
1年超	26百万円																																																																			
合計	49百万円																																																																			
受取リース料	11百万円																																																																			
減価償却費	7百万円																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																	
その他の 固定資産	75	50	24																																																																	
合計	75	50	24																																																																	
1年内	20百万円																																																																			
1年超	28百万円																																																																			
合計	49百万円																																																																			
受取リース料	21百万円																																																																			
減価償却費	13百万円																																																																			

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の 債券									
国債・ 地方債									
社債									
その他									
計									
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,064	14,640	7,575	9,562	23,451	13,888	9,562	19,123	9,560
国債・ 地方債									
社債									
その他									
計	7,064	14,640	7,575	9,562	23,451	13,888	9,562	19,123	9,560
合計	7,064	14,640	7,575	9,562	23,451	13,888	9,562	19,123	9,560

2 時価評価されていない主な有価証券

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券			
その他			
計			
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,084	17,059	17,031
非上場外国株式	2,128	1,480	1,401
出資証券	1,929	2,326	1,942
外国出資証券	18	981	17
その他	1,307	1,234	1,258
計	22,468	23,082	21,651
合計	22,468	23,082	21,651

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	276,817	15,074	291,892		291,892
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	680	86,114	86,795	(86,795)	
計	277,498	101,189	378,687	(86,795)	291,892
営業費用	211,552	97,612	309,165	(87,791)	221,374
営業利益	65,945	3,576	69,522	995	70,518

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

- 3 平成16年4月1日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ一体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行ったことに伴い、その他の事業の主要な製品・事業活動の記載内容を変更しています。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	287,175	18,241	305,417		305,417
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	669	94,328	94,998	(94,998)	
計	287,845	112,570	400,415	(94,998)	305,417
営業費用	238,893	107,824	346,717	(95,807)	250,910
営業利益	48,951	4,746	53,697	809	54,506

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、電気事業固定資産のうち松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置（公害防止用機械装置を除く）の減価償却資産の減価償却の方法を定額法から定率法に変更いたしました。この変更により従来と同一の方法による場合と比較して、当中間連結会計期間における電気事業セグメントの営業費用は7,125百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他のセグメントについては影響ありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	547,960	46,414	594,375		594,375
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	1,388	207,569	208,958	(208,958)	
計	549,348	253,984	803,333	(208,958)	594,375
営業費用	450,078	241,957	692,036	(209,547)	482,489
営業利益	99,270	12,026	111,296	589	111,885

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

3 平成16年4月1日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行ったことに伴い、その他の事業の主要な製品・事業活動の記載内容を変更しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当中間連結会計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当中間連結会計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 2,760円34銭</p> <p>1株当たり中間純利益 213円27銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <p>中間純利益 29,604百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る中間純利益 29,604百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 138,808千株</p>	<p>1株当たり純資産額 2,956円42銭</p> <p>1株当たり中間純利益 171円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <p>中間純利益 23,790百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る中間純利益 23,790百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 138,807千株</p>	<p>1株当たり純資産額 2,818円04銭</p> <p>1株当たり当期純利益 255円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <p>当期純利益 35,559百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 162百万円</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金) (162)百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 35,397百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 138,807千株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>タイ国カエンコイ2計画への出資 当社は、タイ国でIPP事業を行う持株会社Gulf Electric Public Co.,Ltd.(当社が49%出資)の100%子会社であるGulf Power Generation Co.,Ltd.を通じてタイ国カエンコイ地区においてガス火力発電事業に参画することとし、所要資金4,425百万円(約133億円)を上限として、Gulf Electric Public Co.,Ltd.に対し出資することを平成16年9月28日の取締役会において決定しました。</p> <p>本計画は、タイ国電力公社(EGAT)とGulf Power Generation Co.,Ltd.との間において締結されていたタイ国ポーノック地区、出力734MWの電力購入契約(PPA)をカエンコイ地区、出力1,468MWに変更するもので、上記取締役会決定をうけて平成16年10月28日に変更契約の締結を行い、今後工事の進捗にあわせ3年間にわたり出資を行うこととしております。</p> <p>なお、変更契約の締結に伴い当該事業を推進しているGulf Electric Public Co.,Ltd.及びGulf Power Generation Co.,Ltd.においては、ポーノック地区の過去開発費等を償却することとしており、当連結会計年度の持分法投資利益は約13億円減少する見込みであります。</p>		<p>フィリピン共和国CBKプロジェクトへの出資 当社が、オランダ国での海外投資法人J-Power Investment Netherlands B.V.(当社が100%出資)を通じて出資した関連会社であるCBK Netherlands Holdings B.V.(当社持分50%)はフィリピン共和国ラグナ州における水力発電所及び揚水発電所の権益50%を平成17年1月に取得しました。これにより当社の権益の持分は25%となりました。更に今般、CBK Netherlands Holdings B.V.が残り50%の権益を取得するための所要資金の一部である42百万ドル(約45億円)を当社がJ-Power Investment Netherlands B.V.を通じて平成17年4月22日CBK Netherlands Holdings B.V.に対して出資し、同日権益を取得したことにより当社の権益の持分は合計で50%となりました。</p> <p>発電所主要諸元は、水力発電所2カ所5基43.4MWと揚水発電所1カ所4基686.6MWの計9基728MWで発生電力は全量を2025年までNational Power Corporationへ売電する契約を締結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>実施日：平成16年10月29日 ち号第27回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行） 15,000百万円</p> <p>実施日：平成16年11月22日 ち号第28回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三井住友銀行） 14,430百万円</p> <p>実施日：平成16年12月 9日 ち号第29回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 農林中央金庫） 14,530百万円</p> <p>実施日：平成16年12月16日 政府保証第30回電源開発債券 （引受先 ㈱東京三菱銀行） 50,000百万円</p> <p>（当該事象の損益に与える影響） 上記債務履行引受契約により、当連結会計年度において、社債償還に伴う損失を6,008百万円計上する予定であり、社債利息の減少を681百万円見込んでおります。</p>		

(2) 【その他】

当社が関係する主な訴訟は以下のとおりです。

徳山ダム事業認定取消請求訴訟

平成11年3月16日、地権者等57名より、建設大臣（現国土交通大臣）を被告として、被告が行った土地収用法に基づく徳山ダムの事業認定の処分を取り消すよう求める訴訟が岐阜地方裁判所に提起され、事業認定申請者である水資源開発公団（現水資源機構）及び当社は、被告側の補助参加人として本件訴訟に参加しております。本件訴訟は、平成15年12月26日に被告側勝訴の判決が出されておりますが、原告側は平成16年1月7日に名古屋高等裁判所に控訴し、審理が行われております。

大間原子力発電所共有地分割請求訴訟

平成15年6月18日、当社は、大間原子力発電所計画用地の一部となっている共有地を当社持分に基づいて分割するため、他の共有者64名に対する共有地分割請求訴訟を青森地方裁判所に提訴し、平成17年5月10日、会社請求の共有地分割を認める判決が言い渡されました。被告2名は、平成17年5月23日、判決を不服として、仙台高等裁判所に控訴し、審理が行われております。

大間原子力発電所建設工事差止等請求訴訟

平成17年1月21日、上記の共有地分割請求訴訟の被告1名が、当社に対し、共有持分権に基づき、共有地における原子力発電所建設工事及びこれに付随する土木工事の差止請求を青森地方裁判所に提訴し、その審理が行われております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		1,872,752	95.1	1,816,140	94.7	1,856,227	95.2
電気事業固定資産	注1,2	1,589,195		1,483,918		1,545,226	
水力発電設備		503,257		483,698		494,625	
汽力発電設備		722,048		657,131		691,781	
送電設備		284,847		269,057		280,726	
変電設備		43,930		40,974		42,733	
通信設備		10,956		10,079		10,748	
業務設備		24,155		22,976		24,609	
附帯事業固定資産	注2	170		425		399	
事業外固定資産	注1,2	337		1,553		513	
固定資産仮勘定		166,131		178,910		174,187	
建設仮勘定		165,236		178,099		173,466	
除却仮勘定		895		810		720	
投資その他の資産		116,917		151,333		135,901	
長期投資		39,381		47,914		43,186	
関係会社長期投資	注3	48,495		72,421		63,263	
長期前払費用		2,707		3,055		2,730	
繰延税金資産		26,333		27,941		26,721	
流動資産		97,168	4.9	101,987	5.3	93,432	4.8
現金及び預金		4,092		9,259		7,505	
売掛金		49,861		53,009		47,207	
諸未収入金		3,424		4,188		6,667	
短期投資		7,771					
貯蔵品		13,667		15,256		11,999	
前払費用		4,764		4,210		1,122	
関係会社短期債権		2,869		3,583		7,142	
繰延税金資産		2,696		3,076		3,346	
雑流動資産		8,020		9,402		8,440	
合計		1,969,920	100.0	1,918,127	100.0	1,949,660	100.0

負債及び資本の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		1,422,425	72.2	1,239,454	64.6	1,253,566	64.3
社債	注3	734,501		571,834		591,171	
長期借入金		646,048		621,702		619,495	
長期未払債務		1,014		961		956	
退職給付引当金		37,423		34,231		34,409	
雑固定負債		3,438		10,725		7,533	
流動負債		180,474	9.1	291,167	15.2	324,157	16.6
1年以内に期限到来の 固定負債	注3,4	92,436		91,934		107,593	
短期借入金		44,000		43,000		47,000	
コマーシャル・ペーパー 買掛金		2,429		106,000		105,000	
未払金		1,074		3,438		3,446	
未払費用		1,074		3,029		4,309	
未払税金	注5	8,878		7,786		10,994	
預り金		21,648		20,260		18,708	
関係会社短期債務		290		311		236	
諸前受金		8,100		11,493		24,857	
雑流動負債		582		567		399	
特別法上の引当金		1,033		3,344		1,610	
1,218		0.1		1,725	0.1	1,798	0.1
湯水準備引当金		1,218		1,725		1,798	
負債合計		1,604,119	81.4	1,532,347	79.9	1,579,522	81.0
(資本の部)							
資本金		152,449	7.7	152,449	7.9	152,449	7.8
資本剰余金		81,852	4.2	81,852	4.3	81,852	4.2
資本準備金		81,852		81,852		81,852	
利益剰余金		126,946	6.5	142,948	7.5	129,979	6.7
利益準備金		6,029		6,029		6,029	
任意積立金		74,887		94,897		74,887	
海外投資等損失準備金		51		56		51	
特定災害防止準備金		14		19		14	
為替変動準備積立金		1,960		1,960		1,960	
別途積立金		72,861		92,861		72,861	
中間(当期)未処分利益		46,029		42,022		49,062	
その他有価証券評価差額金		4,553	0.2	8,532	0.4	5,858	0.3
自己株式				2	0.0	1	0.0
資本合計		365,801	18.6	385,780	20.1	370,137	19.0
合計		1,969,920	100.0	1,918,127	100.0	1,949,660	100.0

【中間損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注1	210,691	76.1	233,968	82.8	447,964	81.9	営業収益		276,709	100.0	282,674	100.0	546,702	100.0
電気事業営業 費用		209,193	75.6	231,598	81.9	442,754	81.0	電気事業営業 収益		274,819	99.3	280,107	99.1	540,665	98.9
水力発電費		27,673		33,161		68,883		他社販売電力料		242,505		247,389		476,335	
火力発電費		127,767		147,650		262,271		託送収益		30,586		30,565		61,194	
送電費		14,819		18,897		32,391		電気事業雑収益		1,727		2,152		3,136	
変電費		3,783		3,226		7,577									
販売費		411		594		948									
通信費		2,330		2,430		5,384									
一般管理費		28,819		21,984		58,229									
事業税		3,587		3,654		7,067									
附帯事業営業 費用		1,497	0.5	2,369	0.9	5,210	0.9	附帯事業営業 収益		1,889	0.7	2,567	0.9	6,037	1.1
コンサルティング事業営業 費用		783		540		2,629		コンサルティング事業営業 収益		1,061		737		3,375	
石炭販売事業 営業費用		610		1,686		2,315		石炭販売事業 営業収益		764		1,715		2,473	
その他附帯 事業営業費用		103		141		264		その他附帯 事業営業収益		63		114		188	
営業利益		(66,017)	(23.9)	(48,706)	(17.2)	(98,738)	(18.1)								
営業外費用		25,595	9.3	18,284	6.4	55,193	10.1	営業外収益		2,188	0.8	2,584	0.9	3,871	0.7
財務費用		24,073	8.7	17,428	6.1	51,044	9.3	財務収益		1,910	0.7	2,266	0.8	2,683	0.5
支払利息		24,073		17,013		50,374		受取配当金		1,545		1,876		1,841	
社債発行費償却				393		621		受取利息		364		390		842	
社債発行差金 償却				22		48									
事業外費用		1,522	0.6	855	0.3	4,149	0.8	事業外収益		277	0.1	317	0.1	1,187	0.2
固定資産売却損		23		0		23		固定資産売却益		7		21		16	
雑損失	注1,2	1,499		855		4,126		雑収益		270		296		1,171	
中間(当期)経常費用 合計		236,287	85.4	252,252	89.2	503,158	92.0	中間(当期)経常収益 合計		278,897	100.8	285,259	100.9	550,573	100.7
中間(当期)経常利益		42,610	15.4	33,006	11.7	47,415	8.7								
過水準備金引当又は 取崩し		528	0.2	73	0.0	1,108	0.2								
過水準備金引当		528				1,108									
過水準備引当金取 崩し				73											
税引前中間(当期) 純利益		42,081	15.2	33,079	11.7	46,306	8.5								
法人税、住民税及 び事業税		15,186	5.5	14,186	5.0	18,151	3.3								
法人税等調整額		1,339	0.5	2,454	0.9	3,111	0.5								
中間(当期)純利益		28,233	10.2	21,348	7.6	31,266	5.7								
前期繰越利益		17,190		20,673		17,190									
中間(当期)未処分 利益	注3	46,029		42,022		49,062									

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ・その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。 <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価基準 原価法によっております。 ・評価方法 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ・その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。 <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価基準 原価法によっております。 ・評価方法 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ・その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。 時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。 <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価基準 原価法によっております。 ・評価方法 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。 	<p>(1) 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。 	<p>(1) 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>	<p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。 (会計方針の変更) 当社は従来、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却の方法を定額法によっておりましたが、当中間会計期間よりこれを定率法に変更しております。 両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっておりました。 平成17年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。 この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図ることといたしました。この減価償</p>	<p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間会計期間における営業費用は7,125百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金 の元利金支払額</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元 利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関する スワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取 引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関 する社内規程に基づき、 為替変動リスクを回避す ること、また、金利変動 リスクを回避することを 目的として実施するもの であり、投機的な取引は 行わない方針でありま す。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計を 四半期毎に比較してヘッ ジの有効性を評価して おります。ただし、振当て 処理によっている為替予 約及び通貨スワップ、特 例処理によっている金利 スワップについては有効 性の評価を省略して おります。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨ス ワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入 金の元利金支払額、 外貨建債権の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元 利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関する スワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取 引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関 する社内規程に基づき、 為替変動、金利変動及び 燃料購入価格変動による リスクを回避することを 目的として実施するもの であり、投機的な取引は 行わない方針でありま す。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計を 四半期毎に比較してヘッ ジの有効性を評価して おります。ただし、振当て 処理によっている為替予 約及び通貨スワップ、特 例処理によっている金利 スワップについては有効 性の評価を省略して おります。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨ス ワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入 金の元利金支払額、 外貨建債権の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元 利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関する スワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取 引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関 する社内規程に基づき、 為替変動、金利変動及び 燃料購入価格変動による リスクを回避することを 目的として実施するもの であり、投機的な取引は 行わない方針でありま す。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計を 四半期毎に比較してヘッ ジの有効性を評価して おります。ただし、振当て 処理によっている為替予 約及び通貨スワップ、特 例処理によっている金利 スワップについては有効 性の評価を省略して おります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が 1,279百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき当該各資産の金額から直接控 除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が 1,347百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 前事業年度の下期において、電源開発促進法が廃止（平成15年10月2日）されたことに伴い、下記について変更しております。</p> <p>従来、貸借対照表上独立表示していた「海外技術協力受託勘定」及び「海外技術協力費受入勘定」は、電気事業会計規則に基づき「雑流動資産」及び「雑流動負債」に計上しております。従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べた影響額は、軽微であります。</p> <p>従来、営業外収益及び費用に計上していた「海外技術協力収益」及び「海外技術協力費用」並びに電気事業営業収益の「電気事業雑収益」及び電気事業営業費用の「一般管理費」に計上していた附帯事業営業費用に係る収益及び費用は、電気事業会計規則に基づき「附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」に名称変更し、営業収益及び費用として表示しております。従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べた影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、附帯事業営業費用に計上しております。なお、これによる影響額は、軽微であります。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、附帯事業営業費用に計上しております。</p> <p>なお、これによる影響額は、軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)			
電気事業固定資産	97,511百万円	96,176百万円	96,209百万円
水力発電設備	29,601百万円	29,467百万円	29,472百万円
汽力発電設備	52,115百万円	51,204百万円	51,222百万円
送電設備	7,922百万円	7,949百万円	7,951百万円
変電設備	557百万円	554百万円	556百万円
通信設備	330百万円	353百万円	353百万円
業務設備	6,982百万円	6,647百万円	6,652百万円
事業外固定資産	16百万円	337百万円	342百万円
計	97,528百万円	96,514百万円	96,552百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	1,948,749百万円	2,058,260百万円	1,999,042百万円
3 担保資産及び担保付債務			
(1) 当社の総財産は社債の一般担保に供しておりません。 社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)	764,501百万円	419,421百万円	544,841百万円
うち内債	662,110百万円		
外債	102,391百万円		
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債		335,330百万円	274,960百万円
(2) 関係会社の借入金等の担保に供している資産 関係会社長期投資		142百万円	125百万円
4 1年以内に期限到来の固定負債			
社債	60,000百万円	57,587百万円	73,670百万円
長期借入金	32,436百万円	34,346百万円	33,919百万円
長期未払債務		0百万円	4百万円
計	92,436百万円	91,934百万円	107,593百万円

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
5 未払税金には、次の税額が含まれております。			
法人税及び住民税	14,859百万円	13,994百万円	12,457百万円
事業税	3,633百万円	3,675百万円	3,730百万円
消費税等	3,123百万円	2,558百万円	2,454百万円
その他	32百万円	32百万円	65百万円
計	21,648百万円	20,260百万円	18,708百万円
6 偶発債務			
(1) 保証債務			
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
・糸魚川発電(株)	5,946百万円	5,302百万円	5,624百万円
・土佐発電(株)		4,046百万円	3,195百万円
・(株)グリーンパワー郡山布引		3,300百万円	3,300百万円
・(株)グリーンパワーくずまき	3,246百万円	3,063百万円	3,192百万円
・(株)ドリームアップ苫前	2,892百万円	2,396百万円	2,644百万円
・仁賀保高原風力発電(株)	1,055百万円	980百万円	1,018百万円
・(株)グリーンパワー瀬棚		950百万円	950百万円
・(株)グリーンパワー阿蘇	950百万円	918百万円	950百万円
・エクアドル資源ファイナンス(株)	606百万円	617百万円	586百万円
・Roi-Et Green Co., Ltd.	302百万円	277百万円	289百万円
・苅田エコプラント(株)	175百万円	156百万円	166百万円
・(株)JPリソーシズ	401百万円	124百万円	224百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	5,642百万円	5,240百万円	5,521百万円

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
八 電力会社向け販売電力料収入(階段状単価適用)に対する保証債務			
・仁賀保高原風力発電(株)	281百万円	394百万円	356百万円
・(株)グリーンパワーくずまき	103百万円	197百万円	177百万円
ニ P I F 事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務			
・江戸川ウォーターサービス(株)		44百万円	44百万円
計	21,605百万円	28,010百万円	28,241百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>政府保証第19回電源開発債券(引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 15,070百万円</p> <p>政府保証第21回電源開発債券(引受先 (株)ユーエフジェイ銀行他) 20,050百万円</p> <p>政府保証第28回電源開発債券(引受先 (株)東京三菱銀行) 50,250百万円</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>政府保証第28回電源開発債券(引受先 (株)東京三菱銀行) 50,250百万円</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>政府保証第21回電源開発債券(引受先 (株)ユーエフジェイ銀行他) 20,050百万円</p> <p>政府保証第28回電源開発債券(引受先 (株)東京三菱銀行) 50,250百万円</p>

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
		ち号第27回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)みずほコーポ レート銀行) 15,000百万円	ち号第27回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)みずほコーポ レート銀行) 15,000百万円
		ち号第28回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三井住友銀行) 14,430百万円	ち号第28回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三井住友銀行) 14,430百万円
		ち号第29回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 農林中央金庫) 14,530百万円	ち号第29回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 農林中央金庫) 14,530百万円
		政府保証第30回電源開発 債券(引受先 (株)東京三 菱銀行) 50,000百万円	政府保証第30回電源開発 債券(引受先 (株)東京三 菱銀行) 50,000百万円
		ち号第30回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)ユーエフジェ イ銀行) 8,000百万円	ち号第30回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)ユーエフジェ イ銀行) 8,000百万円
		ち号第33回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)ユーエフジェ イ銀行) 6,200百万円	ち号第33回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)ユーエフジェ イ銀行) 6,200百万円
		ち号第34回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)東京三菱銀 行) 16,500百万円	ち号第34回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)東京三菱銀 行) 16,500百万円
		政府保証第27回電源開発 債券(引受先 (株)三井住 友銀行) 40,000百万円	政府保証第27回電源開発 債券(引受先 (株)三井住 友銀行) 40,000百万円
		政府保証第32回電源開発 債券(引受先 (株)みずほ コーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第32回電源開発 債券(引受先 (株)みずほ コーポレート銀行) 40,000百万円

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
		政府保証第33回電源開発 債券(引受先 (株)東京三 菱銀行) 30,000百万円	
		政府保証第31回電源開発 債券(引受先 (株)みずほ コーポレート銀行) 50,420百万円	
計	85,370百万円	335,330百万円	274,960百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額	60,959百万円	65,312百万円	122,877百万円
有形固定資産	59,992百万円	63,988百万円	120,941百万円
無形固定資産	966百万円	1,323百万円	1,936百万円
2 減損損失	<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております(電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については主として地点別)。</p> <p>なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。</p> <p>この他、事業外固定資産の使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,279百万円)として雑損失に計上しております。その内訳は、土地 561百万円、建物 690百万円、その他 27百万円であります。</p> <p>当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。</p>	<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております(電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については主として地点別)。</p> <p>なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。</p> <p>この他、事業外固定資産の使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,347百万円)として雑損失に計上しております。その内訳は、土地 569百万円、建物 747百万円、その他 31百万円であります。</p> <p>当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。</p>	<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております(電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については主として地点別)。</p> <p>なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。</p> <p>この他、事業外固定資産の使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,347百万円)として雑損失に計上しております。その内訳は、土地 569百万円、建物 747百万円、その他 31百万円であります。</p> <p>当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。</p>
3 未処分利益	平成16年4月1日に吸収合併した電発ホールディング・カンパニー(株)の未処分利益 604百万円を含んでおります。		平成16年4月1日に吸収合併した電発ホールディング・カンパニー(株)の未処分利益 604百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>7,880</td> <td>4,801</td> <td>3,078</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,294</td> <td>1,254</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,175</td> <td>6,055</td> <td>4,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	7,880	4,801	3,078	その他	2,294	1,254	1,040	合計	10,175	6,055	4,119	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>7,991</td> <td>6,094</td> <td>1,897</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,140</td> <td>1,037</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,131</td> <td>7,132</td> <td>2,999</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	7,991	6,094	1,897	その他	2,140	1,037	1,102	合計	10,131	7,132	2,999	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>8,118</td> <td>5,510</td> <td>2,607</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,094</td> <td>1,173</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,213</td> <td>6,684</td> <td>3,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	8,118	5,510	2,607	その他	2,094	1,173	921	合計	10,213	6,684	3,528
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
業務設備	7,880	4,801	3,078																																															
その他	2,294	1,254	1,040																																															
合計	10,175	6,055	4,119																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
業務設備	7,991	6,094	1,897																																															
その他	2,140	1,037	1,102																																															
合計	10,131	7,132	2,999																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
業務設備	8,118	5,510	2,607																																															
その他	2,094	1,173	921																																															
合計	10,213	6,684	3,528																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高等が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高等が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高等が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,071百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,048百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,119百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,071百万円	1年超	2,048百万円	合計	4,119百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,731百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,268百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,999百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,731百万円	1年超	1,268百万円	合計	2,999百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,061百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,467百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,528百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,061百万円	1年超	1,467百万円	合計	3,528百万円																														
1年内	2,071百万円																																																	
1年超	2,048百万円																																																	
合計	4,119百万円																																																	
1年内	1,731百万円																																																	
1年超	1,268百万円																																																	
合計	2,999百万円																																																	
1年内	2,061百万円																																																	
1年超	1,467百万円																																																	
合計	3,528百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,114百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,114百万円	減価償却費相当額	1,114百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,107百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,107百万円	減価償却費相当額	1,107百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,228百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,228百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,228百万円	減価償却費相当額	2,228百万円																																				
支払リース料	1,114百万円																																																	
減価償却費相当額	1,114百万円																																																	
支払リース料	1,107百万円																																																	
減価償却費相当額	1,107百万円																																																	
支払リース料	2,228百万円																																																	
減価償却費相当額	2,228百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,635円31銭	1株当たり純資産額 2,779円25銭	1株当たり純資産額 2,666円19銭
1株当たり中間純利益 203円40銭	1株当たり中間純利益 153円80銭	1株当たり当期純利益 224円89銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <p>中間純利益 28,233百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る中間純利益 28,233百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 138,808千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <p>中間純利益 21,348百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る中間純利益 21,348百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 138,807千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 31,266百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 50百万円</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金) (50)百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 31,216百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 138,807千株</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>タイ国カエンコイ2計画への出資</p> <p>当社は、タイ国でI P P事業を行う持株会社Gulf Electric Public Co.,Ltd.(当社が49%出資)の100%子会社であるGulf Power Generation Co.,Ltd.を通じてタイ国カエンコイ地区においてガス火力発電事業に参画することとし、所要資金4,425百万円(約133億円)を上限として、Gulf Electric Public Co., Ltd.に対し出資することを平成16年9月28日の取締役会において決定しました。</p> <p>本計画は、タイ国電力公社(E G A T)とGulf Power generation Co.,Ltd.との間において締結されていたタイ国ポーノック地区、出力734MWの電力購入契約(P P A)をカエンコイ地区、出力1,468MWに変更するもので、上記取締役会決定を受けて平成16年10月28日に変更契約の締結を行い、今後工事の進捗にあわせ3年間にわたり出資を行うこととしております。</p>		

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>実施日：平成16年10月29日 ち号第27回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行） 15,000百万円</p> <p>実施日：平成16年11月22日 ち号第28回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三井住友銀行） 14,430百万円</p> <p>実施日：平成16年12月 9日 ち号第29回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 農林中央金庫） 14,530百万円</p> <p>実施日：平成16年12月16日 政府保証第30回電源開発債券 （引受先 ㈱東京三菱銀行） 50,000百万円</p> <p>（当該事象の損益に与える影響） 上記債務履行引受契約により、当事業年度において、社債償還に伴う損失を6,008百万円計上する予定であり、社債利息の減少を681百万円見込んでおります。</p>		

(2) 【その他】

平成17年11月7日開催の取締役会において、第54期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	4,164百万円
1株当たり中間配当額	30円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成17年12月1日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

当社が関係する主な訴訟は以下のとおりです。

(イ) 徳山ダム事業認定取消請求訴訟

平成11年3月16日、地権者等57名より、建設大臣（現国土交通大臣）を被告として、被告が行った土地収用法に基づく徳山ダムの事業認定の処分を取り消すよう求める訴訟が岐阜地方裁判所に提起され、事業認定申請者である水資源開発公団（現水資源機構）及び当社は、被告側の補助参加人として本件訴訟に参加しております。本件訴訟は、平成15年12月26日に被告側勝訴の判決が出されておりますが、原告側は平成16年1月7日に名古屋高等裁判所に控訴し、審理が行われております。

(ロ) 大間原子力発電所共有地分割請求訴訟

平成15年6月18日、当社は、大間原子力発電所計画用地の一部となっている共有地を当社持分に基づいて分割するため、他の共有者64名に対する共有地分割請求訴訟を青森地方裁判所に提訴し、平成17年5月10日、会社請求の共有地分割を認める判決が言い渡されました。被告2名は、平成17年5月23日、判決を不服として、仙台高等裁判所に控訴し、審理が行われております。

(ハ) 大間原子力発電所建設工事差止等請求訴訟

平成17年1月21日、上記（ロ）の共有地分割請求訴訟の被告1名が、当社に対し、共有持分権に基づき、共有地における原子力発電所建設工事及びこれに付随する土木工事の差止請求を青森地方裁判所に提訴し、その審理が行われております。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|--|--------------------------------------|
| (1) 訂正発行登録書
平成16年2月10日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書 | | | | 平成17年5月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づくもの | 平成17年5月23日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | | 平成17年5月25日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | | | | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | | 平成17年7月8日
平成17年10月6日
関東財務局長に提出 |

なお、平成16年2月10日提出の発行登録書に係る発行登録取下届出書を、平成17年6月27日に関東財務局長に提出しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 育 三 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間において、重要な減価償却資産の減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 育 三 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項2(2)に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間において、固定資産の減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。